

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	北海道胆振東部地震						東日本大震災								
	北海道			岩手県			宮城県			福島県			合計		
	道	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	24	16	8	165	61	104	299	105	194	166	98	68	630	264	366
指定都市	0	0	0	28	0	28	84	0	84	9	2	7	121	2	119
市区町村	6	0	6	125	0	125	205	0	205	42	1	41	372	1	371
合計	30	16	14	318	61	257	588	105	483	217	101	116	1,123	267	856

派遣先 派遣元	平成30年7月豪雨											
	岡山県			広島県			愛媛県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	15	13	2	51	37	14	19	19	0	85	69	16
指定都市	4	0	4	9	0	9	2	0	2	15	0	15
市区町村	32	0	32	15	0	15	8	0	8	55	0	55
合計	51	13	38	75	37	38	29	19	10	155	69	86

派遣先 派遣元	平成29年7月豪雨									熊本地震			総合計		
	福岡県			大分県			合計			熊本県			県	市町村	
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	26	3	23	0	0	0	26	3	23	66	44	22	831 (▲141)	396 (▲77)	435 (▲64)
指定都市	10	0	10	0	0	0	10	0	10	26	0	26	172 (▲64)	2 (▲6)	170 (▲58)
市区町村	16	0	16	0	0	0	16	0	16	64	4	60	513 (▲72)	5 (4)	508 (▲76)
合計	52	3	49	0	0	0	52	3	49	156	48	108	1,516 (▲277)	403 (▲79)	1,113 (▲198)

※()内は前回調査からの増減

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

職種別派遣人数

(単位：人)

派遣先 職種	北海道胆振東部地震						東日本大震災						合計		
	北海道			岩手県			宮城県			福島県					
	道	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	7	0	7	183	26	157	288	50	238	94	42	52	565	118	447
土木	17	11	6	103	24	79	226	33	193	69	23	46	398	80	318
建築	0	0	0	12	1	11	34	2	32	11	2	9	57	5	52
その他	6	5	1	20	10	10	40	20	20	43	34	9	103	64	39
合計	30	16	14	318	61	257	588	105	483	217	101	116	1,123	267	856

派遣先 職種	平成30年7月豪雨										合計	
	岡山県			広島県			愛媛県					
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県
一般事務	31	6	25	9	4	5	14	8	6	54	18	36
土木	10	4	6	49	21	28	11	7	4	70	32	38
建築	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
その他	7	3	4	17	12	5	4	4	0	28	19	9
合計	51	13	38	75	37	38	29	19	10	155	69	86

派遣先 職種	平成29年7月豪雨						熊本地震			総合計					
	福岡県			大分県			合計								
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		熊本県	市町村	県	市町村		
一般事務	10	0	10	0	0	0	10	0	10	72	25	47	708 (▲120)	161 (▲24)	547 (▲96)
土木	21	0	21	0	0	0	21	0	21	44	12	32	550 (▲83)	135 (▲18)	415 (▲65)
建築	1	0	1	0	0	0	1	0	1	14	0	14	75 (▲39)	5 (▲7)	70 (▲32)
その他	20	3	17	0	0	0	20	3	17	26	11	15	183 (▲35)	102 (▲30)	81 (▲5)
合計	52	3	49	0	0	0	52	3	49	156	48	108	1,516 (▲277)	403 (▲79)	1,113 (▲198)

※()内は前回調査からの増減

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

(平成31年4月1日時点)

調査結果のポイント

※()内は対前年比。▲はマイナス。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、1,516人 (▲277人、▲15.4%)。

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 1,092人 (▲202人、▲15.6%)、任期付職員 364人 (▲61人、▲14.4%)、再任用職員 60人 (▲14人、▲18.9%))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、46都道府県から831人〈54.8%〉、19指定都市から172人〈11.4%〉、283市区町村から513人〈33.8%〉。
- ・派遣先は、道県が403人〈26.6%〉、市区町村が1,113人〈73.4%〉。

○災害別派遣人数

- ・災害ごとの人数は、北海道胆振東部地震30人〈2.0%〉、東日本大震災1,123人〈74.1%〉、平成30年7月豪雨155人〈10.2%〉、平成29年7月豪雨52人〈3.4%〉、熊本地震156人〈10.3%〉。

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)709人〈46.8%〉、土木550人〈36.3%〉、建築75人〈5.0%〉、農業土木63人〈4.1%〉、保健師22人〈1.4%〉、文化財技師15人〈1.0%〉、教員7人〈0.5%〉、電気6人〈0.4%〉、機械6人〈0.4%〉、その他の職種63人〈4.1%〉。

【参考】調査要領

- ・調査時点 平成31年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 東日本大震災、熊本地震、平成29年7月豪雨、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震における被災地方公共団体(北海道、岩手県、宮城県、福島県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、大分県、熊本県並びに各道県内市町村)への職員派遣状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員(消防及び警察職員を除く。)であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者(地方自治法第252条の17に基づく派遣)